

【記入例】 個人の申出、学術研究目的の申出の場合

様式第1-1号① (個人が申出を行う場合)

匿名データの受領まで約1ヶ月間を見込んで、余裕を持って申し出ます。

匿名データの提供依頼申出書 (学術研究目的関係)

平成21年 8月20日

(最終変更日: 平成 年 月 日)

独立行政法人
統計センター理事長 殿

新規申出時には使用しません。(記載内容に変更が生じた場合の記載事項変更申出書(様式10)の提出時に使用します。)

【提供依頼申出者】

(所属・職名) ○○大学○○学部 准教授

捺印 (署名)

(氏 名) 総務 省太郎

印

(生年月日) 1970年 〇月 〇日

(自宅住所) 〒000-0000

東京都江東区○○1-2-3 統計ハイツ1018

TEL 03-0000-0000

e-mail ○○○○@○○○. ○○○. jp

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000

東京都新宿区○○町〇-〇 ○○大学○○学部○○研究室

TEL 03-0000-0000

e-mail ○○○@○○○. ac.jp

【代理人】

手続を代理人に委任する場合(別途委任状が必要)

(所属・職名) ○○大学○○研究所 助教

捺印 (署名)

(氏 名) 統計 線太

印

(生年月日) 1980年 〇月 〇日

(自宅住所) 〒000-0000

東京都江東区○○町12-3

TEL 03-0000-0000

e-mail ○○○○@○○○. ○○○. jp

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000

東京都新宿区○○町〇-〇 ○○大学○○学部○○研究室

TEL 03-0000-0000

e-mail ○○○@○○○. ac.jp

統計法第36条の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 匿名データの名称及び年次等並びにファイル数	(名称)	(年次等)	(ファイル数)
	○○基本調査	平成4年, 9年, 14年	各2

<p>2 匿名データの利用目的等</p>	<p>(1) 直接の利用目的の区分</p> <p>■ 学術研究</p> <p>① 学術研究の名称 若年層の就業状況に関する研究</p> <p>② 学術研究の必要性 1990年代のバブル崩壊後、我が国では、パート・アルバイトや派遣社員の増加に見られるように就業形態の非正規化が進行している。特に、若年層においては非正規の就業者とともに無業者も増大しており、これら若年層に対する雇用対策は喫緊の課題となっている。若年層の就業状況は、若年者がおかれた社会経済的環境によって多様な様相を呈していることから、匿名データを用いて実証的に把握することが必要である。よって、本研究では、若年労働市場に焦点を当て、③に示すような実証分析を行う。</p> <p>③ 学術研究の内容、利用する方法及び作成する統計等の内容 本研究では、若年層の雇用状況と就業形態の動向を明らかにし、若年の就業における将来的な方向性を見出すため、次のような実証分析を行う。 【分析1】社会経済的属性によって、若年層の類型化を行うことにより、若年層の雇用状況と就業形態に関する基本的な特徴を洞察する。 【分析2】性別、年齢、学歴といった個人の社会的属性や、継続就業年数や従業者規模等の就業に関する属性を説明変数とした回帰分析を試みることにより、若年者の就業行動に影響を及ぼす社会経済的要因を明らかにする。</p> <p>④ 学術研究の研究計画及び研究の実施期間 統計表等の作成 平成21年10月～平成22年3月 集計結果の分析と論文作成 平成22年1月～平成23年3月</p> <p>(2) その他の利用目的</p> <p>① ② ③ ④ ⑤</p> <p>※ (1) 及び (3) に記載した利用目的以外のすべての利用目的を記入する。</p> <p>(3) 成果の公表方法</p> <p>■ 論文 (公表の方法: ○○大学○○研究所研究彙報 予定時期 23年 3月) □ 報告書 (公表の方法: 予定時期 年 月) ■ 学会・研究会等で発表 (学会、研究会等の名称: 日本△△学会 予定時期 22年 6月) 2010年度統計関連学会連合大会 予定時期 22年 9月) ■ 学会誌等に掲載 (学会誌等の名称: △△会報 予定時期 22年 9月) □ その他 具体的な公表方法: 予定日 年 月</p> <p>※ 予定している全てのものを選択する。</p>
<p>3 匿名データの提供希望年月日</p>	<p>(年月日) 平成21年10月 1日</p>

予定時期は、論文の査読の終了時期を考慮して記載します。

学会誌は、投稿を予定しているものをすべて記載します。

統計センターのホームページへ掲載を希望する場合は、具体的な公表の方法に「統計センターのホームページに掲載」と記入

利用者が複数の拠点に分かれて利用する場合、すべての利用場所を記載するとともに、それぞれの匿名データの保管責任者について、名前、自宅住所及び連絡先(住所、電話番号、eメールアドレス)の情報を本申出書の「11 その他必要な事項」に記載する必要があります。

<p>4 匿名データの利用場所、保管場所及び管理方法</p> <p>※1 該当するものをすべてチェックする。</p> <p>※2 利用場所、保管場所が2箇所以上の場合、すべての場所で該当する場合にチェックする。</p>	<p>(利用場所、保管場所)</p> <p>利用場所：〇〇大学〇〇学部〇〇研究室 (第〇号館第〇〇号室) 保管場所：同研究室内のキャビネット 利用場所：△△大学△△科△△研究室 (第△号館第△△号室) 保管場所：同研究室内のキャビネット</p> <p>(管理方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ① 匿名データを利用場所(匿名データファイルの保管を含む)は、施錠可能な物理的な場所に限定される。 ■ ② 上記の場所から匿名データが持ち出されない。 ■ ③ 匿名データは、限定された媒体に格納され、当該限定された媒体が施錠可能なキャビネット等で保管される。 ■ ④ 匿名データの利用時に匿名データの利用場所に存在する者が制限される、又は、何らかの確認行為が行われる。 ■ ⑤ 匿名データの利用時の情報システムの環境として、インターネット等の外部ネットワークに接続した状態としない。 ■ ⑥ 匿名データを使用する情報システムに、コンピュータウイルス対策、セキュリティホール対策、識別及び主体認証対策、スクリーンロック等の不正操作対策が図られている。 ■ ⑦ 外部ネットワークに接続する可能性のある電子計算機や利用者以外の者が使用する電子計算機に匿名データ及び中間生成物を残留させない措置をとる。また、利用者以外の者が匿名データ及び中間生成物を保管している電子計算機にアクセスできない措置をとる。 ■ ⑧ 提供される匿名データに加え、集計作業等によって生成される匿名データを含む中間生成物及び廃棄物についても、漏えい等事故を防止するために適正な管理が行われる。 ■ ⑨ その他 () 			
<p>5 匿名データの利用期間</p>	<p>平成23年 3月31日 まで</p>			
<p>6 匿名データを取扱う者 (氏名、所属・職名、利用場所)</p> <p>※1 提供依頼申出者及び利用者、委託する場合の委託先、その他取扱者の区分が明確に分かるように所属・職名等の欄に記載すること</p> <p>※2 集計等の民間委託を行う場合はその旨及び委託先で匿名データを取扱う者の氏名、所属等を記載すること</p>	<p>氏名</p> <p>総務 省太郎 統計 線太 〇〇 〇 二次 利洋 △△ △</p>	<p>所属</p> <p>〇〇大学〇〇学部 〇〇大学〇〇学部 〇〇大学〇〇学部 △△大学△△科 △△大学△△科</p>	<p>職名等</p> <p>准教授 助教 講師 准教授 大学院生</p>	<p>利用場所</p> <p>〇〇研究室 〇〇研究室 〇〇研究室 △△研究室 △△研究室</p>
<p>7 現に提供を受け、又は今後提供を依頼する予定がある調査票情報及び他の匿名データ</p> <p>※ 他府省等所管のものを含み、かつ、利用期間が本申出に係るものと重なるものについて記載すること</p>	<p>(現に提供を受けている調査票情報及び他の匿名データ)</p> <p>××実態調査(平成元年、6年、11年)</p> <p>(今後提供を依頼する予定の調査票情報及び他の匿名データ)</p> <p>△△基本調査</p>			
<p>8 匿名データの提供の方法等</p>	<p>(1) 提供の方法(媒体) ※ 希望する提供媒体を選択する。</p> <p><input type="checkbox"/> CD-R <input checked="" type="checkbox"/> DVD-R</p> <p>(2) 送付の希望の有無 ※ 希望する受取方法を選択する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 直接の受取 <input type="checkbox"/> 郵送による送付</p>			

インターネット等に接続した状態でのみ使用が可能となる統計解析ソフトウェアは、使用できません。

<p>9 過去の提供履歴</p> <p>過去に提供を受けたオーダーメイド集計結果、匿名データ又は調査票情報において、現在罰則を受けていない場合は、「いない」にチェックします。</p>	<p>(1) 統計センターから過去に「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。</p> <p>■ ある □ ない</p> <p>(2) 他府省等から過去に法第33条に基づく調査票情報の提供、「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。</p> <p>■ ある □ ない</p> <p>(ある場合は、府省等及び統計調査の名称を記入する。 ××省 ××調査)</p> <p>(3) 統計法令に基づく罰則又は契約違反等により、現在一定期間の提供禁止措置を受けていますか。</p> <p>■ いない □ いる</p>
<p>10 利用場所が日本国外の場合の確認事項</p> <p>※ 右記の要件を満たす場合は、括弧内に掲げる事項を、「11 その他必要な事項」に記載すること(必要な資料は添付すること)</p>	<p>(提供要件) ※ 下記のいずれかの要件を満たす場合はその項目を選択する。</p> <p>□ 二以上の外国政府等から調査票情報等の提供を受け、かつ、日本の公的機関若しくは一以上の外国政府等から職員の派遣、資金の提供等の支援を受けており、かつ、上記提供及び支援を直近過去5年間継続して受けている。 【調査票情報等の提供を受けた外国政府等の名称、調査票情報等の名称・内容、支援を受けた日本の公的機関又は外国政府等の名称、提供を受けた支援の内容】</p> <p>□ 日本政府の職員が提供依頼申出者の属する機関に出向しており、当該職員に匿名データの利用状況の確認を依頼することが可能である。 【当該職員の氏名・当該機関における所属、出向元となる所属機関の名称、当該職員の承諾書(要添付)】</p> <p>□ 匿名データの提供を受けた者又は法人その他の団体の職員が、匿名データの利用期間中に統計センターへ来訪し、当該来訪時において、統計センターが行う利用状況等に係る日本語によるヒアリングに対応できる。 【訪問可能な時期(原則として提供開始から1年以内)】</p>
<p>11 その他必要な事項</p> <p>※1 利用目的の公益性を裏付ける書類を記入し、その写しを添付すること</p> <p>※2 上記10の提供要件を選択した場合は、所定の事項を記載すること</p> <p>本申出書の「4 匿名データの利用場所、保管場所及び管理方法」の事例のように、申出者以外に匿名データの保管責任者がいる場合は名前、自宅住所及び連絡先を記載します。</p>	<p><これまでの研究成果></p> <p>○○大学○○研究所研究彙報(第○号)掲載論文</p> <p>○○会報○月号掲載論文</p> <p>推薦状</p> <p><申出者以外の匿名データの保管責任者></p> <p>二次 利洋(自宅) 〒000-0000 東京都足立区○○町1 3 TEL 03-0000-0000</p> <p>○○○○○@○○○. ○○○. jp</p> <p>(連絡先) △△大学△△科△△研究室</p> <p>〒000-0000 東京都渋谷区○○町5-2 6 TEL 03-0000-0000</p> <p>○○○○○@○○○. ○○○. jp</p> <p>教員の指導を受けている大学院生等が個人で申出を行う場合、その指導教員や大学・学会からの推薦状を必ず添付します。</p>

備考

- 記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添○参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。